

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するた
めの未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発
言、理事会で協議することとされた発言等は、原
発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますの
で、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と
受け取られることのないようお願いいたします。

○塚田委員長 次に、階猛君。

○階委員 立憲民主党の階猛です。

暗い話題が多い昨今ですが、今日は明るい話題
から入りたいと思います。

ちょうど一週間前の二十二日の日でした。この
委員会の開催中に大谷投手がトラウト選手を三振
に切って取って、WBCで日本が三大会ぶりに優
勝したという快挙がありました。

その大谷選手は投打で活躍してMVP、佐々木
朗希投手は準決勝を含め二試合に登板し勝利に貢
献したということで、大臣も私も二人と同じ岩手
の出身ですから、当然、大臣もお喜びになったと
思います。

私も野球をやっています、本当にこの二人は
すごいなと思うのは、二人とも日本で一番速い球
百六十五キロという球を投げるんですね。私はど
んなに頑張っても百三十キロ台でした。二人にと
つてみればチェンジアップみたいな球しか投げら
れなかったんですけれども、大臣には、こうした
岩手が生んだ宝ともいえるべき異次元の才能を持つ

若い力の活躍が日本の野球の世界一に貢献したこ
とについてどういう感想を持っているか、率直な
ところをお聞かせください。

○鈴木国務大臣 階先生は盛岡第一高等学校、そ
れから東京大学の野球部でエースだったというお
話を聞いておりまして、野球に大変詳しいわけ
でありまして、ふだん野球にそれほど興味を、持
たないわけではありませんけれども、そういう私
にしても、あの大会期間中は本当にくぎづけであ
りました。

すごくうれしかったのは、やはりあの大会、W
BCがあんなに盛り上がったということ、それで
ヨーロッパなんかにも野球というのはしつかり根
づいているんだなということが分かって、まさに
そういう中であの大会が盛り上がった。その盛り
上がった原因は侍ジャパンでありましたし、そし
て侍ジャパンが優勝したことは、やはり同郷のお
話がありました大谷選手でありますとか佐々木朗
希選手でありますとか、そうした同郷の選手が大
活躍をしてこの日本の優勝に、そして大会の成功
に結びつけたということが大変うれしく思ったと
ころです。

冒頭、階先生からお話がありましたとおり、
暗いニュースもある中、久しぶりに、何と言った
らいいのでしょうか、国民の皆さんが本当に沸き
立った、元気の出るすばらしいニュースであった
と思ひまして、大谷選手、佐々木選手だけではあ
りませんが、侍ジャパンの選手お一人お一人に賛
辞を送りたいと思います。

○階委員 ありがとうございます。

大臣、野球はそんなにお詳しくないということ
でしたけれども、さっき私、チェンジアップとい
う言葉を使いましたけれども、野球でチェンジア
ップというのはどういう投げ方というか、そうい
うのを意味するかというのは御存じでしょうか。
○鈴木国務大臣 それぐらいは分かっているつも
りですし、ストリートを投げるのとほとんど同じ
変わらないうフォームで、実際は緩い球が投げら
れる、こういうことだと理解しています。

○階委員 おっしゃるとおりです。

それで、ここからが本題なんです、この十年
の黒田総裁の下での金融政策、当初は、異次元金
融緩和で二%の物価安定目標を二年で達成する
という威勢のいい直球を投げて、市場の期待に働き
かけていたわけですね。

ところが、戦力の逐次投入は当初やらないと言
っていたのに、二〇一四年秋には量的緩和を拡大
し、また、二〇一六年始めには、直前までやらな
いと言っていたマイナス金利を導入しましたし、
その秋には、それまでのマネタリーベースから長
短の金利に操作対象を切り替えて、国債買入れを
年間八十兆円純増させるといった話もフェードアウ
トさせたりといったこともありました。そして、
とどのつまりは昨年暮れの、金融緩和の効果を阻
害するとしてやらないと言っていた長期金利の上
限を引き上げるといったようなこともありまして。
まさにチェンジアップのように市場の期待を裏切
り、裏をかかれた市場の混乱を招いてきたとい
ふうに言わざるを得ないわけです。

昨日の日経新聞の朝刊を見たところ、秋野財務

副大臣の国会答弁が取り上げられていました。金融政策に当たっては、市場との対話が重要だ、強調しておきたいといった旨の答弁が取り上げられていました。要は、市場の裏をかくチェンジアツプというようなことは控えろという趣旨だと私は理解しています。

大臣には通告していませんが、この秋野副大臣の答弁、大臣も同じ考え方だというふうに理解してよろしいでしょうか。

○鈴木国務大臣 基本的に金融政策は日銀の独立性に関わることでございますから、個々の政策については申し上げませんが、やはり、市場との対話ということ、いろいろな金融政策によって為替の動向等あるわけでございますので、予見可能性といえますか、ある程度の市場との対話と申しますのは重要な点であると認識いたします。

○階委員 今日は、多分最後の質問になると思いますが、黒田総裁にもお越しいただいています。

三月十五日の当委員会、私は野田元総理とのやり取りを伺っていました。野田元総理が様々な観点からこの間の金融政策の失敗を指摘していらつしやっただすけれども、黒田総裁は最後まで失敗を認めず、反省の弁もありませんでした。

三月十日の記者会見で、黒田総裁は、巨額の国債とETFの出口戦略もないまま植田総裁に引き継ぐことへの反省を問われて、何の反省もないし、負の遺産だとも思っていないというふうに断言されていきました。

しかし、このような黒田総裁御自身の評価と市場の評価は全く異なるということを指摘したいと

思います。

今日お配りしている資料のページ目を御覧になつてください。

黒田総裁の個別政策への評価を、債券市場関係者百十四人に聞いた結果ということ。評価しない、全く評価しないを合わせた割合は、ここに掲げてあるほとんどの項目で五〇%を上回っているということ。特に一番下の市場とのコミュニケーションという項目では、八七%の人が評価しない、全く評価しないという結果でした。

まさに、市場との対話を軽視し、チェンジアツプを投げ続けた結果がこの数字に表れていると思うんですが、黒田総裁の見解を伺います。

○黒田参考人 まず、過去十年間の大規模な金融緩和は経済、物価の押し上げ効果をしつかりと発揮しており、我が国は物価が持続的に下落するという意味でのデフレではなくなっております。一方で、副作用として、特に、金融機関収益を圧迫し金融仲介機能に影響を与える可能性、あるいは市場機能の低下が挙げられております。

御指摘の評価は債券市場参加者を対象とした調査であると思われませんが、こうした副作用を意識した評価ではないかと考えられます。

政策には常に効果と副作用があり、それらを比較考量しながら、最も適切な政策を実施する必要があります。私としては、この間の大規模な金融緩和は、効果が副作用を上回っており、我が国経済にとつて必要かつ適切なものであったというふうに考えております。

なお、市場との対話につきましては、金融政策

の効果を円滑に發揮していく観点から極めて重要であるというふうに認識しております。

そうした観点から、日本銀行の経済、物価、金融情勢の現状及び先行きに対する見方や、それを踏まえた政策運営の考え方については適切に説明を行ってきたと考えておりますし、御案内のとおり、金融政策決定会合における議事の議事要旨というものはその次の金融政策決定会合で承認された後に公表するということになっておりましたけれども、それに加えて、金融政策決定会合の直後に金融政策決定会合で議論された主要な論点も紹介するという形で、様々な形でコミュニケーションを高める努力もしてまいりました。

○階委員 長々と答えられましたけれども、要は、市場とのコミュニケーション、八七%の人が評価しない、全く評価しないというふうに答えられていますけれども、こちらのほうが間違いだ、黒田総裁は反省すべきことはないというお答えだったというふうに理解してよろしいでしょうか。

○黒田参考人 債券市場関係者の方がこういう考え方を持っておられるということは私も存じておりますけれども、金融政策として反省すべきというふうには全く考えておりません。

○階委員 いや、本当にもう、全く反省もないからますます独善的になって、市場との断絶が生まれて、そして市場のゆがみが生じるということがよく分かります。本当に、もっと早く退任していただければこんな結果は出なかつたんだろうなというふうにつくづく思います。

そこで、最後の政策決定会合だった三月十日公

表文には、従来同様、2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点までイールドカーブコントロールを継続する旨が書かれています。

イールドカーブコントロール、長短金利操作というふうには訳されていますが、長期の金利の方の操作、コントロールについて見た場合、これは物価安定目標を達成するまで続けるという理解でいいのかどうか、総裁、お答えください。

○黒田参考人 何度も申し上げますけれども、量的・質的金融緩和を含む大幅な金融緩和をこの十年間続けてきたわけですが、それぞれのフェーズで、調整をしたのは、そのときの経済、物価、金融情勢を踏まえて、更に効果を高めるための政策を打ってきたわけであります。

そこで、物価安定の目標を持続的、安定的に実現するにはなお時間がかかると考えられまして、また、先行きの経済をめぐる不確実性も大きいわけでございます。こうした経済、物価情勢を踏まえますと、金融緩和を継続していくことが適当であるというふうを考えられます。

日本銀行は、2%の物価安定の目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで長短金利操作付量的・質的金融緩和を継続するという方針を明らかにしております。

○階委員 相変わらずコミュニケーション能力がないんですけれども、私が聞いたのは、今最後におっしゃった、2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点までというのはどういう意味かというのを聞いてい

るんですよ。それは物価安定目標達成までという意味に捉えていいのかわかるということ聞いてるわけですよ。どういう意味なんですか、お答えください。

○黒田参考人 これは、2%の物価安定目標を二〇一三年の一月に導入して以来、日本銀行が繰り返し申し上げているわけですが、一時的に輸入物価の上昇によって物価が上がったということと2%が達成されるということではなくて、2%の物価安定目標が持続的、安定的に達成されるということが必要だということであります。

その場合の持続的、安定的に達成されるというのは、当然のことながら、消費者物価の足下の動き、それから今後の見通しも関係しますし、その重要なファクターである賃金の上昇率、さらには経済の動向、そういったものも総合的に踏まえて物価の動向を把握し、そして2%が達成されたかどうかということが判断されるわけですし、これは別に日本銀行だけというわけではなくて、世界中の中央銀行、特に先進国の中央銀行は全て、2%の物価安定目標を持続的、安定的に達成するということを目標に金融政策を運営しております。すけれども、その場合の判断というのは、今申し上げたようなことを総合的に判断して政策を決めておられるということであります。

○階委員 何度も申し上げますが、本当にコミュニケーション能力のない総裁だと思いましたが、私が聞いているのは、2%物価安定目標がいつ達成されたか判断するかということではなくて、長期金利のコントロールをいつまで続けるかとい

うことで、物価安定目標達成まで続けるのかということ伺っているんですよ。何、関係ないことを言っているんですか。長々と答えるんだつたら必要ないですよ。何でそういうふうなコミュニケーションしようとしませんか、おかしいじゃないですか。長期金利のコントロールは物価安定目標達成まで続けるのかと質問通告していますよ、明文で。そのことだけお答えください。

○黒田参考人 それは先ほど既にお答えしていますよ。

日本銀行は、2%の物価安定の目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで長短金利操作付量的・質的金融緩和を継続するとの方針を明らかにしているということであり

○階委員 そんなことは百も承知で聞いているんですよ。だから、昨日だってレクしているじゃないですか。後ろの人たちも何やっているんですか。じゃ、質問を変えませうけれども、私は、二月二十四日に議院運営委員会で植田新総裁にも質問していますけれども、はるかにコミュニケーション能力が優れていたと思います。植田新総裁は今の質問について何と言っていたかという、基調的な物価の見直し、これが一段と改善していくという姿になっていく場合には、イールドカーブコントロールについても見直しを考えざるを得ないというふうに答弁されていたんですよ。今の黒田総裁のように、私も知っている、みんな知っているような、公表文に書かれた文言をただなぞるだけではなくて、自分の言葉で言っていましたよ。基

調的な物価の見通し、これが一段と改善していくという姿になっていく場合には見直しを考えると、この植田新総裁の説明と黒田総裁の答弁とは、整合性が取れているのか取れていないのか、ここだけ確認させていただきます。

○黒田参考人 植田新総裁の発言についてとやかくコメントすることは避けませんが、あくまでも、日本銀行の金融政策決定会合で決定したことは先ほど申し上げたとおりでありまして、何らそれが今の時点で変えなければならぬということでもないし、はっきりと、二%の実現を目指して、安定的に持続するために必要な時点まで長短金利操作付量的・質的金融緩和を継続しますと言っているわけですし、植田新総裁がどのような考え方で何をおっしゃったかということについては、私から何かとやかく言うのは避けたいというふうに思います。

○階委員 必要な時点というのは、植田総裁がおっしゃるような、基調的な物価の見通し、これが一段と改善していくという姿になっていく場合ということではないんですかね。違うんですか。お答えできますか。分かなければ分らないで結構ですよ。

○黒田参考人 何度も申し上げますけれども、植田新総裁が何を考えて何をおっしゃったかということについて私からコメントするのは適切でないと思えますので、差し控えたいということであり、まず。

ただ、先ほど来申し上げているとおり、物価の

足下の動向、先行きの状況、そして賃金の状況、さらには景気その他を踏まえて物価の基調を判断するというときには、日本銀行は、従来から申し上げているとおり、そういうものを総合的に判断してやるということは申し上げているとおりであります。

○階委員 この十年間、不毛なコミュニケーションをさせられて、本当に市場関係者も苦勞が絶えなかつたんだろうなというふうに思います。

今日は、新たに就任された内田副総裁にも来ていただいておられますけれども、内田副総裁には、さっきの、新たな総裁になれる植田さんの発言についてまず聞きたいんですけれども、植田さんが言うには、基調的な物価の見通し、これが一段と改善していく姿ということがイールドカーブコントロール見直しの条件ということでした。

この、基調的な物価の見通し、これが一段と改善していく姿とはいかなる状態を指すのか、市場関係者にきちんと伝わるよう、今までの黒田総裁のような冗長で抽象的で定性的で不明確な言い方ではなくて、端的で具体的に定量的で明確な説明をお願いします。

○内田参考人 お答え申し上げます。

基調的な物価の動きというのは、私どもが今コミットメントという形で申し上げている、二%の目標の実現を目指し、これを安定的に実現するのに必要な時点までという判断をする上で極めて重要な要素だというふうに思っております。

基調的な物価についてどのように理解するかということは、これは、様々な指標を見ていくとい

うのがむしろ正しい言い方であって、例えば、一つの指標、様々ないわゆる基調を表す指標というのはありますけれども、そういったものを見るのではなくて、様々な物価指標を見た上でこれを総合的に判断していく、ここは今総裁から申し上げたとおりでございます。まさにそのためにこそ政策委員会というのは存在し、金融政策決定会合で毎回議論しているということかと思えます。

その中身については、私どもとしてはきちんとお伝えしてきたと思いますし、これからも、この点は、市場を含め国民の皆様に分かっていただけるようにきちんとコミュニケーションを取ってまいりたいというふうな思っております。

○階委員 黒田総裁の下で長らく金融政策に携わってこられた内田副総裁としては、やはり黒田総裁と違うことは言えないんだろうと思います。

どういう場合に長期金利のコントロールを見直しをするかということは相変わらず不明確ですけれども、いざ見直しをする場合に、論者によれば、大きく二つの方向性があるやに伺っております。

一つは、長期金利のコントロールについて、今、**○五が上限金利ですけれども、ここを引き上げたり対象年限を短くしたりする漸進的なやり方をすべきという意見。**それからもう一つは、そういう漸進的なやり方では、将来の長期金利のコントロール撤廃を見越した投機的な動きが生じて好ましくないということから、いきなりコントロールを撤廃する急進的なやり方がいい、こういう二つの意見があると私は認識しています。

市場との対話を重視するというのであれば、漸

進的なやり方がいよいよにも思うのですが、長期金利のコントロール、今後見直しをする場合、市場との対話とどのように両立すべきかということをお答えしたいと思います。

○内田参考人 お答え申し上げます。

市場とのコミュニケーションという意味では、まさに大臣もおっしゃいましたし、総裁からも申し上げましたが、金融資本市場というのは金融政策の主な波及経路の一つですので、政策意図を正確に市場に伝えるということは金融政策を円滑に發揮していく上で重要だと思います。そうした観点から、経済、物価、金融情勢についての見方、あるいはそれを踏まえた政策運営について、今後とも丁寧に説明していきたいと思えます。

ただ、毎回の決定会合につきましては、そのときのデータそれから情報に基づいて議論していくものですので、それを先取りするような情報発信というのは通常やりませんし、やるべきでもないと思えます。この点はイルドカードコントロールに限られるものではないと思えます。

その上で、確かに、イルドカードコントロールの性質上、例えば、いわゆる見直しということでおっしゃったようなことを含めまして、何か事前にこれを市場に織り込ませるということは、これは難しいわけですが、一方で、直接金利をコントロールして、そのことによって市場の変動を抑え、市場の安定を図ってきているということもございます。

こうした特性を踏まえた上で、イルドカードコントロールという枠組みの下での適切なコミュニケーション

ニケーション、それから市場の安定、これを図っていくということが必要であると思っております。具体的に申し上げることは適切ではありませんが、今後とも、こうしたことを踏まえて、政策それからコミュニケーションを図ってまいりたいというふうに思っております。

○階委員 結局、漸進的なやり方でいくのか急進的なやり方でいくのかということについて言えば、私は、市場とのコミュニケーションという意味では漸進的な方がいいと思っておりますけれども、その考え方についてはどう思われますか。

○内田参考人 事前に、こういう政策をすべきだ、あるいはこういうふうに考えられるべきだということをお今の時点で申し上げることは不適当だと思います。それこそ、市場に混乱を与えるものであろうというふうには私は思っております。

そういう意味で、今後、様々な条件が整い、何らかの見直しが必要になってくるということは、これはよい方向に向かえば当然あり得ることですけれども、その場合に、最も適切な方法を考えるということでございますし、その際には、おっしゃったとおり、金融市場の安定ということは極めて重要な要素の一つになるといふふうに思っております。

○階委員 手堅いけれども、しかし、相変わらずコミュニケーションとしてはどうなのかなという気はします。

さて、また内田副総裁に伺いたのですが、そもそも、なぜ二%かというお尋ねをするわけですよ、毎回。毎回というか、何回もしていますよ

ね。物価安定目標、なぜ数値は二%なのかということをお聞いた場合に、必ずお答えになる理由の一つが、金利水準を上げて、金融政策のり代を確保して、将来の金融緩和に備えるという理由を挙げられますよね。ということは、物価安定目標二%が達成されれば、当然、長期金利もその辺りの水準になるといふ理解でいいのかどうか、お答え願えますか。

○内田参考人 お答え申し上げます。

一般的に、名目の長期金利というのは、実質成長率とそれから物価上昇率に関する見直し、そのことに国債保有に伴ういわゆるタムプレミアムを加味して決まってくるというふうには理論的には考えられます。

このうち、タムプレミアムに関しては、現在、私ども、先ほどのコミットメントとは別にオーバーシュートイングコミットメントというのを採用しておりますので、二%の物価安定目標を達成した時点では、この条件は通常であれば満たされていないと思えますので、大規模な国債保有を継続していることが想定されます。この保有残高に伴う効果、いわゆるストック効果と呼ばれておりますが、これは残りますので、その分、おっしゃった物価情勢あるいは実質金利、成長率、こういったものから、金利を更に押し下げる方向で働くというふうには考えられます。

したがって、その時点での長期金利の水準というのは、様々な要因、このほかにも海外金利の動向等もありますので、具体的な水準として幾らということをお申し上げることはできないというふう

に思っております。

○階委員 今、金利の理論値みたいなことを、計算式を挙げられましたよね。中長期的なGDPの実質成長率とか予想物価上昇率とかリスクプレミアム、これらをトータルした合計によって決まるということなんですが、そもそも、中長期的なGDPの実質成長率は潜在成長率と近似するケースが多いと思いますし、予想物価上昇率については、今前提に置いているのが物価安定目標2%達成しているという前提ですから、2%以上になるのではないかとこのように思います。リスクプレミアムも、通常であればマイナスということはあり得ないわけで、こういうことを考えていくと、今、潜在成長率は日銀は0・3とか言っていますから、2%は理論的には上回るはずだし、恐らく、実際上の長期金利もこれに近づくのではないかと思うんですけれども、この考えは間違っていますか。

○内田参考人 お答え申し上げます。経済及び物価の状況が反映するということはおっしゃるとおりかと思えます。

その上で、チームプレミアムがマイナスかプラスかという点ですけれども、この点は、先ほど申し上げました日本銀行、これは一般的には中央銀行が保有するストック効果、これも含めて考えなければいけませんので、当然マイナスということはありませんし、そうした可能性は否定できないというふうに思います。

したがって、必ず2%を上回るということではないかと思っております。

○階委員 長期金利が2%になると確実には言え

なくても、まず、そもそも、物価を2%上げるために今やれることは何でもやるというてもう十年たちますけれども、やることは何でもやるという前提で今異次元の金融緩和を無理やりやり続けているわけですね。

そして、物価の基調が上昇したら、さっきの話ですけれども、長期金利のコントロールもやめるということでしたから、やはり今から長期金利が2%になった場合にどういうことが起きるかということは想定しておかなくちゃいけないと思うんですね。

そこで、日銀の財務内容についてお聞きしたいんですけれども、長期金利が2%になったと仮定した場合に、保有国債の含み損、どれぐらいになるとお考えでしょうか。

○内田参考人 お答え申し上げます。

御指摘の点は、十年以内の金利がどうなるかという仮定にも依存いたします。

そういう意味で、試算の起点として何らかのイールドカーブを想定しないといけないということになります。この点、例えば、長期金利が0・5%であった二月末時点のイールドカーブを前提にしまして、そこから更にあと一・5%程度、イールドカーブ全体がパラレルに上昇したという場合でございますが、試算をいたしますと、約五十兆円程度という評価損になるということでございます。

○階委員 五十兆程度の含み損ということなんです、非常に巨額なわけですよ。

ただ、内田副総裁おっしゃったとおり、イールド

ドカーブ全体がパラレルに上上がったという前提ですから、もし仮に短期金利を今の低い水準のまま抑えられれば、この数字は変わってくるのかなと思います。

かつ、なぜ短期金利を抑えるかというと、短期金利が上がると、当座預金が今五百兆以上ありますよね、法定準備率を超える部分、この五百兆について、もしパラレルに上がったとしたら、そこに2%近い金利を払わなくちゃいけないということ、もう大変ですよ。大赤字で、あつという間に債務超過転落になりますよ。

だから、私は、先ほど来、長期金利のコントロールを見直すべきだという話はしているんですけども、一方で、短期金利の見直しということは慎重にしなくちゃいけないと思うんですけれども、このように、短期金利は低い水準に抑えたいまま、長期金利だけ見直して2%とかにしていくというのは金融政策としては十分可能だという理解でよろしいでしょうか。

○内田参考人 どういう水準が短期及び長期の金利水準として適切かは、これは私どもの財務というよりは、日本経済にとってどちらがよいかということを決めるべきかと思えます。

その上で申し上げますと、私どもの財務との関係では、短期と長期の関係によって逆ざやが生じ得るということはおっしゃるとおりです。

ただ、これも、どちらが先に上がるか、あるいはどのぐらいのペースで上がるのか、それによって長期のところの国債の入替えが起きますので、そういう前提によってかなり違ってまいります

ので、これも、赤字になるケース、そうでないケース、両方試算はできるわけでございます。様々なことがあり得るといふことかと思えます。

○階委員 やはり、様々なことがあり得るといふ中で、どういう選択肢があるのかということ、選択肢の種類は明らかにしてもらう必要があると思ふんです。

短期金利は低いまま、要するに金融緩和を維持したまま、長期金利については物価の上昇に合わせて二%とかに正常化していくということは、選択肢としてはあるということではよろしいですか。

○内田参考人 もちろん今、長短金利それぞれについてコントロールをしているという政策をしているわけですし、実際に二%に近づいていく過程においては様々なことが考えられますので、あらゆる手段、あらゆる方策を、これは今行われていないことも含めて考えていくというのが私どもに与えられた役割というふうに思っておりますので、それが日本経済あるいは物価安定のために必要であれば、あらゆる選択肢を排除しないということでございます。

○階委員 財務大臣にもう一度別な質問をします。やはり、長期金利が二%になるということは今から想定すべきだということを感じているわけですから、借換えの規模なんかを見てみますと、大体五、六年で一千兆円が新しいものに置き換わっていくわけですね。仮に五、六年で全て二%の長期金利の水準で置き換わっていくと、現在、一千兆円に対して支払っている利息が八・

五兆円ぐらいで済んでいるんですが、二%になれば、一千兆円に対して二十兆円の利息ということになって、今より十一兆円ぐらい利払いが増えるというふうな計算されるわけです。

令和五年度の予算で見ますと、国債発行額は三十五兆円です。十一兆円利払いが増えた分を赤字国債で補うのか、そうすると、国債発行三十五兆円が四十六兆とか莫大な金額になってきます。あるいは、既存の予算を減らしたりして賄うのかということでは、どっちも大変な話だと思いますけれども。

もし二%に長期金利がなると、そして既存の国債がこういった金利水準に置き換わっていった場合、どういう方法で国債発行あるいは予算編成を考えていくのかということをお答えいただけますでしょうか。

○鈴木国務大臣 いろいろなことを想定をしながら今から考えておくことということは大切なことだ、こういうふうな思います。

殊にも、今、階先生から御指摘があった点でありますけれども、御存じのとおり、我が国の公的債務残高、これはもうGDPの二倍程度に累積をしているわけでありまして、大変に厳しい状況にございます。こうした中で、御指摘のように、金利が上昇すれば、利払い費の増加によりまして政策的経費が圧迫されるのみならず、利払い費を賄うために政策的経費の大幅な削減に迫られるといったおそれがあるということは十分想定をしなければいけない、そういうふうな思います。

その際、じゃ、どうすればいいのか、こういう

ことでありますけれども、私どもとしては、まずは財政規律を守ることが極めて重要である、そういうふうな考えておりまして、累積する債務残高を中長期的に減少させていくために、プライマリバランスを二〇二五年度に黒字化すること、これによりまして債務残高対GDP比を安定的に引き下げること、これを政府の方針としていくところでありまして、これに沿った財政運営を行っていく、そういう中におきまして、政策的経費に対する圧迫といいますか圧力、そういうものをできるだけ最小化していくということがまずやるべきことであると思えます。

○階委員 最後、金融庁にもお尋ねします。

長期金利が二%になったと仮定した場合の金融機関の収益や融資先の返済負担、預金者の利息収入に与える影響について、なるべく具体的にお答えください。三月十五日に藤巻委員も、米国のシリコンバレー銀行の破綻に絡んで、米国と同じ四%に長期金利が上がった場合のことについて同じような質問をされましたけれども、余り明確な答えがなかったと思います。改めて、二%になった場合、これは日銀も目指しているところですから、これについては想定すべきですから、きちんと答えてください。最後、お願いします。

○栗田政府参考人 お答え申し上げます。

長期金利が二%になった場合の金融機関への影響ということでございますけれども、これは、個々の銀行におきますそのときの貸出しとかが有価証券運用の状況、あるいは預貸金利の状況によって、様々な可能性が考えられるわけでございますので、

これを定量的に申し上げることが困難だというふうに考えております。

その上で、一般論として申し上げますと、まず、バランスシートの健全性の観点からいえば、金融機関が保有する有価証券の評価損益を悪化させるという面があるというふうに考えております。他方で、貸出しや運用の利回りの改善を通じて、中長期的には金融機関の収益にプラスの影響を与えてくるのではないかとというふうに考えている次第でございます。

○**階委員** 藤巻委員のときと代わり映えのしない答弁でがっかりしました。また、引き続き、この点については取り上げていきたいと思っております。ありがとうございます。